

高教組速報

第6号

(教職員全員配布)

2011年 5月27日

文責 馬場 隆

長崎高教組 長崎市中川2丁目2-5 TEL(095)827-5882

5・25中央行動に全国から1200人が参加 公務員賃金の引き下げ阻止 被災者本位の震災復興をアピール

5月25日、全労連と国民春闘共闘委員会は、公務員賃金の引き下げ阻止や被災者本位の震災復興の実現などを求めて、東京の霞ヶ関を中心に中央行動を実施し、全国から1200人が参加しました。長崎高教組からも、寺田書記次長をはじめ5人が参加し、総務省前での要求行動や日比谷野外音楽堂での中央決起集会などにとりくみました。

総務省に対する怒りの声相次ぐ 公務員賃金削減の提案を撤回せよ

総務省前要求行動では、公務員賃金削減提案に対する怒りの声が相次いであげられました。

「被災地のハローワークの職員は休みなく働き、超勤が蔓延するもとの、健康破壊やメンタル不全がすすんでいる。公務員賃金の1割カット提案は、怒りを通り越してあきれられるばかりで、全く納得がいかない」(国公労連)

「復興に向けては、被災住民本位の復興こそが求められている。震災からの復興に向かう今、公務員賃金の引き下げは、地域への影響を及ぼすものであり、断じて認められない」(自治労連)

「教職員の昼夜を分かたぬ奮闘の前に、何故賃下げ提案ができるのか」(全教)

こうした声を総務省に突きつけ、最後は全員でシュプレヒコールをあげました。

中央決起集会では被災3県からの発言も

日比谷野音での中央決起集会では、被災者本位の復興を求めて、被災した県の代表から、「県

としての復興計画のまともに入っているが、農漁業をサラリーマン化するなどという、復興の名の構造改革を許してはならない」(宮城県労連)、「福島は自然災害ではなく人災だ。四重苦の複合被害を受けている。全面補償をおこなってほしい」(福島県労連)などの発言や決意表明がおこなわれました。

賃下げ阻止のとりくみはまだ続きます 職場の声を全労連の交渉団から政府へ

先日、連合の公務員連絡会が賃金引き下げに「合意した」と報道されましたが、全教が参加する全労連の交渉団は、震災からの復興にも悪影響を及ぼす公務員賃金削減の阻止をめざして交渉を継続しています。政府は6月3日にも閣議決定すると言われていますが、仮にそうであっても、法案成立阻止に向けてのとりくみもあります。

現在、各職場から職場決議や署名が続々と集まっています。こうした決議や署名を全労連の交渉団に託し、職場の声を政府に届けましょう。

※署名・職場決議は5月中に高教組本部へお送りください

◆確認しましょう◆

高総体や定通大会の代休の日に出張等があつて休めない人は、別の日を代休にすることができます。管理職と確認してみましょう。

労働条件を守るのは団結の力です 賃下げを阻止するためにあなたも高教組へ